

2 林業信用保証勘定  
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,715	前受収益	113
有価証券	7,299	引当金	
その他の流動資産	106	賞与引当金	19
流動資産合計	14,120	保証債務損失引当金	3,895
II 固定資産		政府事業交付金	5,645
1 有形固定資産		その他の流動負債	12
建物	11	流動負債合計	9,683
減価償却累計額	△ 7	II 固定負債	
土地	218	長期前受収益	384
その他の有形固定資産	17	引当金	
減価償却累計額	△ 8	退職給付引当金	568
有形固定資産合計	232	保証債務損失引当金	3,305
2 無形固定資産	2	固定負債合計	4,258
3 投資その他の資産		III 保証債務	
投資有価証券	21,291	短期保証債務	28,581
敷金・保証金	7	長期保証債務	27,394
求償権	9,010	保証債務合計	55,976
求償権償却引当金	△ 8,505	負債合計	69,916
その他の資産	4	(純資産の部)	
投資その他の資産合計	21,806	I 資本金	
固定資産合計	22,039	政府出資金	15,371
III 保証債務見返		地方公共団体出資金	3,736
短期保証債務見返	28,581	民間出資金	3,599
長期保証債務見返	27,394	資本金合計	22,706
保証債務見返合計	55,976	II 繰越欠損金	
		当期末処理損失(△)	△ 487
		(うち当期総利益)	(1,952)
		繰越欠損金(△)合計	△ 487
		純資産合計	22,218
資産合計	92,135	負債純資産合計	92,135

損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	
求償権償却損失	667	保証料収入	556
求償権売却損	19	違約金収入	0
求償権回収事業費	14	償却債権取立益	27
求償権償却引当金繰入	1,464	保証債務損失引当金戻入	2,594
事業費合計	2,164	政府事業交付金収入	1,055
一般管理費		事業収入合計	4,232
人件費	262	財務収益	
直接業務費	30	受取利息	1
管理業務費	75	有価証券利息	362
賞与引当金繰入	19	財務収益合計	363
退職給付引当金繰入	92	雑益	2
減価償却費	3		
一般管理費合計	480	経常収益合計	4,597
雑損	0		
経常費用合計	2,644		
経常利益	1,952		
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	1,952		
当期総利益	1,952		

1. 貸借対照表

(1) 平成24年度末における資産総額は921億35百万円(78億70百万円減)である。

主な内訳は、現金及び預金67億15百万円(28億80百万円増)、有価証券及び投資有価証券285億90百万円(37億95百万円減)、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返として計上)559億76百万円(67億97百万円減)である。

(2) 負債総額は699億16百万円(98億22百万円減)である。

主な内訳は、保証債務損失引当金72億円(25億94百万円減)、政府事業交付金56億45百万円(3億49百万円減)、保証債務(保証債務残高)559億76百万円(67億76百万円減)である。

(3) 純資産総額は222億18百万円(19億52百万円増)である。

主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金227億6百万円(前年度同額)、繰越欠損金4億87百万円(19億52百万円減)である。

2. 損益計算書

(1) 平成24年度の経常費用は26億44百万円(8億24百万円減)、経常収益は45億97百万円(25億79百万円増)で、この結果、当期総利益は19億52百万円(利益の34億4百万円増)となった。

(2) この主たる要因は、

- ・費用においては、求償権償却引当金繰入が14億64百万円(4億63百万円増)、求償権償却損失が6億67百万円(1億93百万円増)を計上したこと

- ・収益においては、保証債務損失引当金戻入が25億94百万円(皆増)、政府事業交付金収入が10億55百万円(21百万円減)、保証料収入が5億56百万円(8百万円減)、財務収益が3億63百万円(1百万円増)となったこと

等による。

(2) 林業等資金寄託業務

II 林業信用保証勘定 寄託業務

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6	1年以内返済予定長期借入金	2,926
有価証券	210	その他の流動負債	0
その他の流動資産	0	流動負債合計	2,926
流動資産合計	216	II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	6,129
1 有形固定資産	—	固定負債合計	6,129
2 無形固定資産	—	負債合計	9,055
3 投資その他の資産		(純資産の部)	
寄託金	36,499	I 資本金	
固定資産合計	36,499	政府出資金	27,655
		資本金合計	27,655
		II 利益剰余金	
		当期末処分利益	5
		(うち当期総利益)	(1)
		利益剰余金合計	5
		純資産合計	27,660
資産合計	36,715	負債純資産合計	36,715

損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		政府補給金収入	62
直接業務費	0	財務収益	
一般管理費合計	0	受取利息	0
財務費用	62	有価証券利息	1
経常費用合計	62	財務収益合計	1
経常利益	1	経常収益合計	62
当期純利益	1		
当期総利益	1		

1. 貸借対照表

- (1) 平成24年度末における資産総額は367億15百万円(11億27百万円減)である。主な内訳は、有価証券2億10百万円(6億10百万円減)、株式会社日本政策金融公庫への寄託金364億99百万円(5億17百万円減)である。
- (2) 負債総額は90億55百万円(20億8百万円減)である。内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)90億55百万円(20億8百万円減)である。
- (3) 純資産総額は276億60百万円(8億81百万円増)である。主な内訳は、政府出資金276億55百万円(8億80百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成24年度の経常費用は62百万円(46百万円減)、経常収益は62百万円(46百万円減)で、この結果、当期総利益は1百万円(0百万円増)となった。
- (2) この主たる要因は、費用として、長期借入金の支払利息が減少したことにより支払利息が62百万円(46百万円減)となったが、同額が政府補給金により措置され、さらに、株式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金運用による有価証券利息1百万円(0百万円増)を計上したことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

Ⅲ 林業信用保証勘定 貸付業務

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	7,985	引当金	3
短期貸付金	1,283	賞与引当金	8
その他の流動資産	0	その他の流動負債	11
流動資産合計	9,268	流動負債合計	
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		引当金	51
建物	1	退職給付引当金	51
減価償却累計額	△1	固定負債合計	62
その他の有形固定資産	2	負債合計	
減価償却累計額	△1	(純資産の部)	
有形固定資産合計	2	I 資本金	
2 無形固定資産	0	政府出資金	9,800
3 投資その他の資産		資本金合計	9,800
長期貸付金	707	II 利益剰余金	
敷金・保証金	1	当期末処分利益	117
投資その他の資産合計	708	(うち当期総損失(△))	(△16)
固定資産合計	711	利益剰余金合計	117
資産合計	9,978	純資産合計	9,917
		負債純資産合計	9,978

損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	60
人件費	43	政府事業交付金収入	60
直接業務費	0	事業収入合計	60
管理業務費	13	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	1
退職給付引当金繰入	16	財務収益合計	1
減価償却費	0	雑益	0
一般管理費合計	76	経常収益合計	60
財務費用	—	経常損失	16
経常費用合計	76	当期純損失	16
		当期総損失	16

1. 貸借対照表

- 平成24年度末における資産総額は99億78百万円(0百万円増)である。  
主な内訳は、現預金79億85百万円(3億70百万円減)、短期及び長期貸付金19億90百万円(5億7百万円増)である。
- 負債総額は62百万円(16百万円増)である。  
主な内訳は、退職給付引当金51百万円(14百万円増)である。
- 純資産総額は99億17百万円(16百万円減)である。  
内訳は、政府出資金98億円(前年度同額)、利益剰余金1億17百万円(16百万円減)である。

2. 損益計算書

- 平成24年度の経常費用は76百万円(3百万円増)、経常収益は60百万円(10百万円減)で、この結果、当期総損失は16百万円(13百万円増)となった。
- この主たる要因は、費用として、一般管理費が76百万円(3百万円増)となったこと。また、収益においては、当年度より政府事業交付金収入が60百万円(5百万円減)計上したこと、財務収益が1百万円(5百万円減)となったことによる。